

## COVID-19影響日本與全球政經變遷 日本政經所辦國際研討

學習新視界

【林蕙婷淡水校園報導】本校日本政經研究所與姊妹校日本關西大學共同舉辦第二屆「COVID-19的影響下日本與全球政經變遷」國際學術研討會，於12月18日在守謙國際會議中心HC306、HC307中，邀請臺、日學者以此為題共發表12篇論文，因受嚴重特殊傳染性肺炎（COVID-19）疫情影響，改採即時視訊方式進行。日本政經所所長蔡錫勳表示，因受疫情影響改採線上方式舉行，兩校師生提出相關論文外，也增進與姊妹校的互動，並透過遠距方式舉辦國際研討會和議題的探討交流，希望藉此研討會代表臺灣在防疫上的表現，以能致力提升淡江在國際間的能見度。

本次討會邀請國際事務副校長暨國際事務學院院長王高成開幕，共進行2場基調演講，分別邀請日本政經所榮譽教授許慶雄說明「台灣的人權保障與國際地位」、教授胡慶山介紹「COVID-19的影響下台灣的立憲主義的繼受與開展—日本的和平主義與戰爭放棄的思考」來進行專題講座。另外由日本政經所助理教授徐泓馨、胡慶山擔任主持人，一同研討日本對中外交的困境、日中安全關係、印太防衛戰略與日本防衛等主題。

## 11. まとめと課題

### 【介護サービス：人の介助が基本】

- IT化・AI化や有効な介護支援機器などの定型的業務と異なり、介護業務の経験の蓄積と共有化などが重要な競争優位の課題として明らかになった。
- 特に営利法人においてその戦略的S.T.P.を定める場合、介護事業者は増収、留連する利用者に対して利用者ニーズをマーケティング的な視点で満たす必要がある。
- 今回の「介護サービス情報公開システム」情報のみでは利用者ニーズの把握はできなく、施設型の介護事業の採算的・手探り調査にとどまる。
- 保険外サービスサービスの連携、協働は各事業者独自のサービスであること、医療の下位互換である介護としての介護連携は、他の事業者との差別化以上の顕著な効果を実現し得る可能性があるが、本調査では立証できなかった。
- 利用者ニーズを把握し、経営の深い洞察を確定するためには、在宅型・通所型や地域特性等も対象にする必要があるが、公開情報だけでは限界があるためアンケート調査や聞き取り調査などの調査分析の再考が必要